

評価証明・公課証明等申請書

吹田市長 宛

次のとおり申請します。

年 月 日

申請者（窓口に来られた方）	
住所	電話番号（ ）
フリガナ	【物件所有者との関係】
氏名	☐ 本人 ☐ 借地・借家人
生年月日 西暦・大・昭・平・令 年 月 日	☐ 相続人 ☐ 同一世帯の親族
	☐ 代理人（別世帯の親族含む）

※相続人の方は相続人であることを確認できる戸籍謄本等、代理人の方は委任状、借地借家人の方は賃貸借契約書が必要です。
※従業員の方が、所属する法人の証明書を取得する場合は、法人からの委任状又は法人印の押印が必要です。
また、法人の代表者の方は、代表者であることを確認できる登記事項証明書等又は法人印の押印が必要です。

証明の対象となる固定資産の納税義務者（ ☐ 申請者に同じ）	
住所	
フリガナ	
氏名	法人の場合のみ、押印願います。
生年月日 西暦・明・大・昭・平・令 年 月 日	
証明の種類	証明年度・必要部数
☐ 評価証明（評価額記載あり） ☐ 無資産証明	令和 年度 部
☐ 公課証明（評価額・課税標準額・相当税額記載あり）	
☐ 償却資産公課証明（評価額・課税標準額・相当税額記載あり）	
使用目的又は提出先	
☐ 法務局（登記） ☐ 相続 ☐ 売買 ☐ 裁判所 ☐ 税務署 ☐ 金融機関	
☐ 官公署（契約関係） ☐ 参考資料 ☐ その他（ ）	
証明の必要な物件	
区分 町名 地番 家屋番号	
土地・家屋	
☐ 全物件	土地・家屋
☐ 土地のみ全物件	
☐ 家屋のみ全物件	土地・家屋
☐ 右記の物件	
☐ 別紙のとおり	土地・家屋
土地・家屋	
近傍地単価の記載 （該当する場合はチェックしてください。）	
☐ 対象の土地が非課税の場合、近傍地単価の記載が必要 ※記載が必要な場合、処理に時間を要します。	

※市役所処理欄

証明の件数	宛名番号	備考	担当者
評価			
公課			
償却			確認者
無資産		☐ 物件特記あり ☐ 登記名義人氏名住所で発行	
		☐ 委任状原本還付 ☐ 所有権移転 ☐ 分割課税あり	
合計 件	〈提示書類〉 ①運転免許証・個人番号カード・パスポート・宅地建物取引士証・土地家屋調査士証・税理士証票 司法書士会員証・弁護士身分証明書・行政書士証票・司法書士補助者証・弁護士補助者証		
合計金額 円	②資格確認書（健保）・社員証・年金手帳・基礎年金番号通知書・介護保険証 その他（ ）		